

## 週明けの日経平均は 2 万 7000 円割れスタート

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 急落した米国市場の影響で大幅安スタート

先週金曜日(現地22日)の米国市場は、米国における急激な利上げ予想が嫌気され、NYダウは前日比▼981ドル(▼2.8%)の3万3811ドル、ナスダックは同▼335ポイント(▼2.5%)の1万2839ポイントと週末に大幅下落となった。週間では、NYダウは▼640ドル(▼1.8%)、ナスダックは▼512ポイント(▼3.8%)の下落で終えた。先週金曜日の日経平均は前日比▼447円(▼1.6%)、週間では+12円(+0.0%)とほぼ横ばいであった。今朝の日経平均は、先週末の米国市場が急落したことから、先週末比▼412円(▼1.5%)の2万6692円と大幅安でスタートしている。

### 株価は連れ安も日米で異なる見方

グローバル市場は連動していることから、東京市場は米国市場の影響を大きく受ける傾向にある。しかしながら、当然ながら違いもある。昨年のパフォーマンスは、年間でNYダウは+18.7%、ナスダックは+21.4%の大幅な上昇となった。一方で、日経平均の上昇率は+4.9%に留まった。買われ過ぎた米国市場、出遅れた東京市場との見方もできる。そして、足元のドル高は海外売上高比率が高い日系企業にとって、業績にはプラスだが、海外売上高比率が高い米国企業にとってはマイナスとなることが予想される。急激な為替変動によって、国際競争力を強める日系企業、一方で弱める米国企業といった図式が浮かび上がる。

### 円安ドル高により国際市場における競争力を強める

今週から3月決算企業の決算発表が本格化する。足元では半導体不足の影響による生産調整といった課題もあるが、日本企業はデジタル系の製造業を中心に、好調な決算および決算見通しが期待出来そうである。今期の決算で注目は、特に海外売上高比率が高い企業であろう。1ドル130円に迫る円安ドル高が今期の業績の押し上げ要因として期待できる。企業業績が減速しないようならば、グローバル市場で株式が売り込まれて、東京市場でも株価が連れ安した場合、優良銘柄を仕込む局面になるといえる。

#### 東京市場マーケットデータ

2022/4/22 現在

日経平均	2万7105円
プライム売買代金	2兆3877億円
プライム時価総額	686兆1189億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

#### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

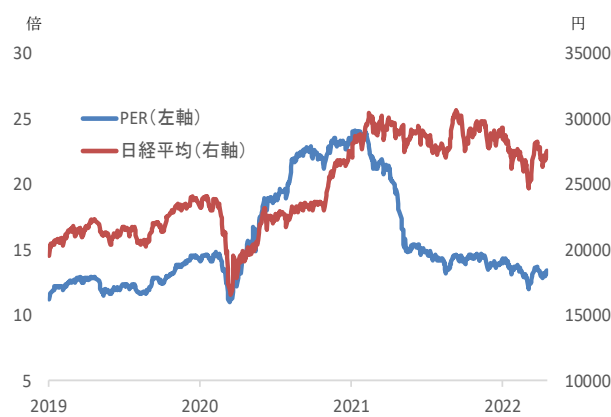
#### 国内株式売買代金ランキング

2022/4/22 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼4.9%
2 日本電産	▼0.1%
3 ソフトバンクグループ	▼3.0%
4 日本郵船	▼2.5%
5 東京エレクトロン	▼2.0%
6 トヨタ	▼1.7%
7 ソニーグループ	▼2.7%
8 ファーストリテイリング	▼2.7%
9 川崎汽船	▼4.6%
10 任天堂	▼0.9%

出所: Quick、アイザワ証券作成

#### 日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

